

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 大・東
 コード番号 4046 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.daiso.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 存
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 上出 修 TEL (06) 6443-5501
 決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,623	10.9	790	38.9	851	43.8
15年9月中間期	18,592	7.2	569	13.6	592	17.2
16年3月期	38,836		1,246		1,201	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	445	102.5	5	61
15年9月中間期	220	28.1	2	78
16年3月期	564		6	73

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 79,397,604株 15年9月中間期 79,118,789株 16年3月期 79,113,875株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2	50	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	51,587	24,601	47.7	258	12
15年9月中間期	43,167	19,693	45.6	248	92
16年3月期	47,400	20,530	43.3	259	13

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 95,307,697株 15年9月中間期 79,114,222株 16年3月期 79,105,078株
 期末自己株式数 16年9月中間期 607,549株 15年9月中間期 585,175株 16年3月期 594,319株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	42,000	1,700	750	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	28,790	55.8	19,761	45.8	9,029	24,018	50.7
現金及び預金	3,907		824		3,083	1,765	
受取手形	5,439		5,132		307	5,052	
売掛金	8,853		7,184		1,669	7,094	
有価証券	3,209		103		3,106	2,999	
たな卸資産	5,143		4,978		165	4,661	
繰延税金資産	557		503		54	464	
立替金	1,387		827		560	1,516	
その他	293		207		86	463	
貸倒引当金	1		1		-	1	
固 定 資 産	22,796	44.2	23,405	54.2	609	23,381	49.3
(有形固定資産)	13,772	26.7	14,625	33.9	853	13,963	29.5
建 物	2,962		3,037		75	3,027	
機械及び装置	6,681		7,597		916	7,081	
土 地	1,368		1,369		1	1,368	
そ の 他	2,759		2,621		138	2,485	
(無形固定資産)	270	0.5	339	0.8	69	304	0.6
(投資その他の資産)	8,754	17.0	8,440	19.5	314	9,113	19.2
投資有価証券	7,678		7,347		331	8,077	
そ の 他	1,076		1,104		28	1,037	
貸倒引当金	1		11		10	1	
資 産 合 計	51,587	100.0	43,167	100.0	8,420	47,400	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	14,257	27.6	15,090	35.0	833	13,473	28.4
支 払 手 形	1,331		1,145		186	1,441	
買 掛 金	6,244		4,989		1,255	5,342	
短 期 借 入 金	1,190		2,230		1,040	1,930	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,894		2,140		246	1,666	
未 払 法 人 税 等	503		292		211	313	
そ の 他	3,093		4,292		1,199	2,779	
固 定 負 債	12,728	24.7	8,383	19.4	4,345	13,395	28.3
社 債	1,000		1,000		-	1,000	
新株予約権付社債	4,959		-		4,959	5,000	
長 期 借 入 金	3,484		4,169		685	3,856	
繰 延 税 金 負 債	161		152		9	497	
退 職 給 付 引 当 金	2,474		2,407		67	2,330	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	492		497		5	553	
そ の 他	156		156		-	156	
負 債 合 計	26,986	52.3	23,473	54.4	3,513	26,869	56.7
資 本 金	8,519	16.5	6,282	14.5	2,236	6,282	13.2
資 本 剰 余 金	7,033	13.6	4,797	11.1	2,235	4,797	10.1
資 本 準 備 金	7,033		4,797		2,235	4,797	
利 益 剰 余 金	7,210	14.0	6,768	15.7	442	7,113	15.0
利 益 準 備 金	1,202		1,202		-	1,202	
任 意 積 立 金	5,240		5,240		-	5,240	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	767		325		442	670	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,952	3.8	1,951	4.5	1	2,446	5.2
自 己 株 式	114	0.2	107	0.2	7	110	0.2
資 本 合 計	24,601	47.7	19,693	45.6	4,908	20,530	43.3
負 債 及 び 資 本 合 計	51,587	100.0	43,167	100.0	8,420	47,400	100.0

(当 中 間 期)

(前 中 間 期)

(前 期)

(注) 1. 受取手形割引高

- 百万円

519百万円

- 百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額

41,532百万円

42,563百万円

41,558百万円

3. 担保に供している資産

3,280百万円

4,226百万円

3,492百万円

中 間 損 益 計 算 書

	当 中 間 期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで		前 中 間 期 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		増 減	前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	20,623	100.0	18,592	100.0	2,031	38,836	100.0
売 上 原 価	16,303	79.1	14,520	78.1	1,783	30,611	78.8
売 上 総 利 益	4,319	20.9	4,072	21.9	247	8,224	21.2
販売費及び一般管理費	3,528	17.1	3,503	18.8	25	6,977	18.0
営 業 利 益	790	3.8	569	3.1	221	1,246	3.2
営 業 外 収 益	190	0.9	175	0.9	15	360	0.9
(受取利息・配当金)	(93)		(77)		(16)	(143)	
(雑収入)	(97)		(98)		(1)	(216)	
営 業 外 費 用	129	0.6	152	0.8	23	405	1.0
(支払利息)	(52)		(68)		(16)	(133)	
(雑支出)	(76)		(83)		(7)	(272)	
経 常 利 益	851	4.1	592	3.2	259	1,201	3.1
特 別 利 益	244	1.2	-	-	244	528	1.4
特 別 損 失	271	1.3	128	0.7	143	576	1.5
税引前中間(当期)純利益	825	4.0	463	2.5	361	1,153	3.0
法人税、住民税及び 事業 税	466	2.2	260	1.4	206	508	1.3
法人税等調整額	86	0.4	16	0.1	70	81	0.2
中間(当期)純利益	445	2.2	220	1.2	225	564	1.5
前期繰越利益	321		105		216	105	
中間配当額	-		-		-	-	
中間(当期)未処分利益	767		325		442	670	

(当 中 間 期)

(前 中 間 期)

(前 期)

(注)減価償却実施額

(1)有形固定資産

963百万円

1,055百万円

2,081百万円

(2)無形固定資産

35百万円

34百万円

69百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的債券・・・償却原価法
 - 子会社株式および
関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券・・・時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製 品・・・総平均法による低価法
 - 仕 掛 品・・・総平均法による原価法
 - 原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・機械装置のうち無機関係設備および一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備および研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。
 - 建物：平均24年
 - 機械装置：平均7年
 - 無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金
 - ヘッジ方針
 - 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。
 - ヘッジの有効性評価の方法
 - 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

7. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1) 取得価額相当額	92百万円	88百万円	88百万円
減価償却累計額相当額	81百万円	64百万円	72百万円
中間期末(期末)残高相当額	10百万円	23百万円	15百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	5百万円	16百万円	10百万円
1年超	5百万円	6百万円	4百万円
合 計	10百万円	23百万円	15百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	8百万円	10百万円	18百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。			
(5) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

有価証券関係

当中間期末、前中間期末および前期末の子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年7月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	390,000	197	99
平成16年8月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	90,000	197	99
平成16年9月30日	第三者割当による新株式の発行	15,600,000	278	139
平成16年9月30日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	135,849	301.8	151